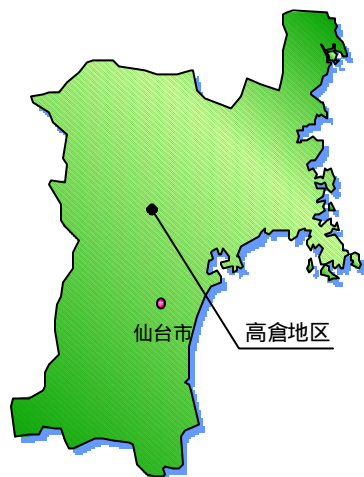


特集：おらほの農地集積

高倉地区



地区の概要

事業名	ほ場整備事業(一般型)[大区画]	組合員数	265人
関係市町村名	古川市	担い手農家	14戸
関係土地改良区	鳴瀬川土地改良区、		6組織
工期	平成5～13年度	担い手経営面積(B)	H12年度 169.2ha
受益面積(A)	354.3ha	集積率(B/A)	47.8%
総事業費	5,285百万円		

- 低コストほ場の効果を集落営農により発揮 -
中沖グリーンファーム(古川市)



今回は、高倉地区の集落営農組織「中沖グリーンファーム」の取り組みについて取り上げてみました。
中沖グリーンファーム(構成員11名、オペレーター3名)は、平成5年に採択された県営ほ場整備事業高倉地区(一般型)[大区画]の中で、大区画ほ場における大型農業機械を集落ぐるみで共同利用することにより、水稲における生産コストの大幅な低減を図り、その余剰労力を活用して転作作物や施設野菜等に取り組み、他産業に引けをとらない収益性を確保することを目的に平成6年2月に設立しました。
水稲をはじめ転作作物等を有機栽培や無農薬栽培といった健康に配慮した栽培方法に取り組みなど、生産作物に付加価値を持たせることで消費者の心を捉え、今では学校給食用野菜の通年供給や古川市の木曜フレッシュ市、土曜夕市の産直即売会への参加、転作大豆の委託栽培などその経営形態は年々発展的に拡大しており、平成11年4月には第38回農林水産祭参加の第27回全国豆類経営改善表彰会において農林水産省農産園芸局長賞を受賞するなど、その取り組みが全国レベルで評価されるようになりました。
まさに将来の中沖集落農場の原型を築こうとしています。今回は中沖グリーンファームで組合長代行を務める佐々木一郎さんに組合の取り組みや今後の目標についていろいろと話を伺いました。

ほ場整備による農地の大区画化と集団化が時間とコストを大幅に削減

佐々木さんの話によるとほ場整備により大区画になったことや農地の集団化が進んだことにより、大型農業機械の導入が可能となり各農作業に費やす時間と労力、燃料等の生産コストが大幅に削減できたといえます。

特に、稲作においては従来10a当たり14～16時間かけて作業していたのが、表-1のようにたったの2時間40分で済むようになったそうです。

また、中沖グリーンファームは高倉地区の受益者11名で組織されており、組合長をはじめ役員が6名、オペレーター3名がおり、組合員で組織する機械部(機械操作及び整備技術の向上)、技術部(大区画ほ場での効率的作業体系及び低コスト技術の確立)、生産管理部(病虫害防除、除草剤散布、資材購入等に関する生産管理)、栽培計画部(有機栽培米の作付計画、転作作物の導入計画)、及び婦人部(転作作物の加工の研究、産直市への積極的な参加)から成り、それぞれの役割を分担しているそうです。

農業機械の保有状況等は表-2に示すとおりで、ほ場整備事業を契機に低コスト農業を実践するために機械リース事業を導入。

収穫物の乾燥・調整には組合が自ら施設を持たずに農協のカントリーエレベーターや大豆センターを利用するなど生産コストを削減(グラフ-1)するために組合員がありがたみの知恵をしぼり様々なことに取り組んでいます。

組合の経営する農用地は水稲18ha、大豆(転作)8.8ha、野菜(大根、白菜、ほうれんそう等)1ha(うち50aは採種圃)、計27.8ha。そのほとんどを有機栽培で作付しており、大豆に関しては古川市内の大豆加工業者からの委託により無農薬栽培を行うなど、付加価値を高めることにより高収益の実現を図っています。

また、大豆や野菜の作付にはEM菌による堆肥や木酢液、特殊な土壌改良材を活用するなど減農薬・無農薬栽培にも積極的取り組んでいます。

表-1 大区画ほ場による作業実態調査表

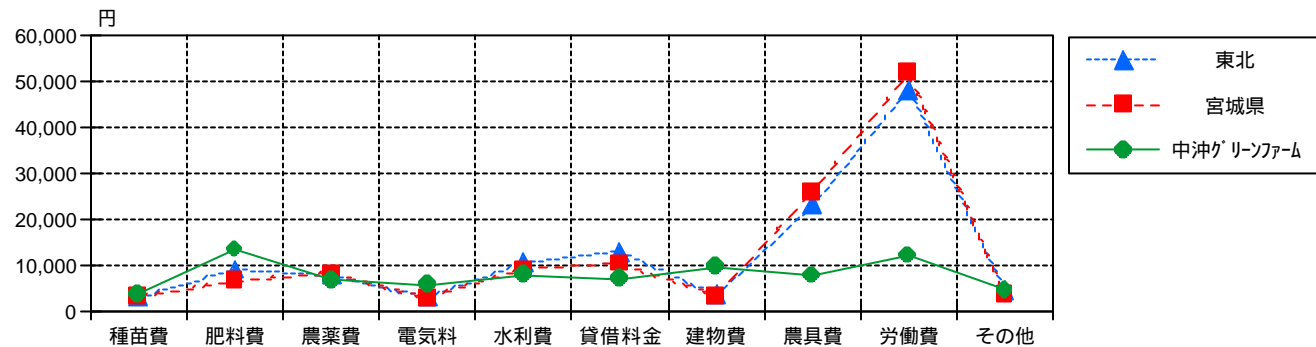
作業名	作業時間	燃料
耕起	130	17.7
代播き(荒代)	70	9.0
代播き(植代)	80	9.0
田植え	210	8.5
播種	240	
除草剤・オルコン粒	20	
〃・フロアブル剤	11	
いもち病防除ビーム	47	1.2
倒伏軽減剤	30	0.8
排水路整備	20	
水管理	140	
稗抜き	180	17.7
施肥(追肥含む)	120	17.7
刈り取り	150	15.0
籾運搬	150	10.0
合計(1ha当たり)	1,598分	71.21
〃(10a当たり)	160分	7.11

表-2 農機具保有状況

機種	台数
汎用コンバイン(2.4m級)	1
大型トラクター(80ps)	1
田植機(8条)	1
田植機(6条ポット植)	2

グラフ-1

個別完結型と集落営農の生産費比較



集落型営農を実施することによって生産費の約30%が軽減できた

学校給食に地元産の野菜を……(きっかけは集落のお年寄りの健康維持に栽培をはじめたケールでした)

数年前、集落のお年寄りの健康維持にと佐々木さんが集落の農家に栽培を薦めていた健康野菜のケール(アブラナ科アブラナ属ハキバツの仲間、各種ビタミン・食物繊維・カロチン・鉄分、そして老化を防止することで知られるメラトニンというホルモンなどが豊富に含んでいる)が、高倉小学校に勤める栄養士さんの目にとまり学校給食に是非使いたいとの申し出があつて届けたことがきっかけとなり、その小学校で使う給食用の野菜のほとんどを中沖グリーンファームが供給することになったとそうです。

現在この小学校を含め市内の5つの小中学校に給食用の野菜を通年供給しているとのこと。

これまで給食用の野菜を供給していた業者へは地元産の野菜の利用は、栄養士や学校、そしてなによりもPTAの希望でもあるということでも理解してもらったそうです。

佐々木さんは学校給食用の野菜は市場への出荷に劣らない収益があるといえます。まず生産者側のメリットとして選別の手間がほとんどかからず規格を揃えたり包装したりすることもなく楽に出荷が行える。

また、学校側も市価より3～4割も安く、その日の朝に収穫したばかりのものでその日の給食の食材として使える。それに、安くなった分給食のメニューを増やすことができることから、限られた予算で育ちざかりの子供たちの給食をあずかる栄養士さんにとっても大変ありがたいということです。



これがスーパー野菜ケールです。

経営の安定化を図り目指すは農業生産法人

高倉地区は既に面の整備が終了しており補完工事と換地処分を残すだけとなっており、平成13年度にはほ場整備が完了する予定となっています。

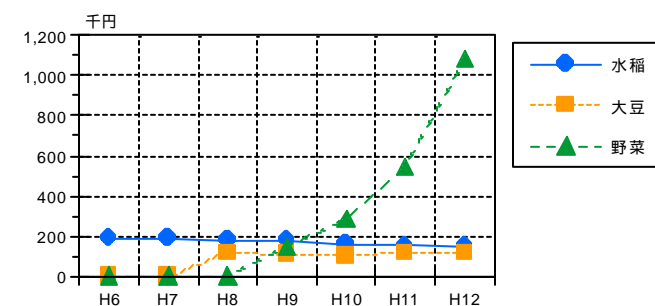
中沖グリーンファームも高倉地区のほ場整備を契機に構成員全員が兼業農家で後継者の確保が困難という現実のなかで地域農業の維持・発展を目的に生産組織として生まれ、今度はほ場整備の完了を契機にこれまで培ってきた生産技術と経営経験を基に法人化にむけて生まれ変わろうとしています。

佐々木さんは、新たな生産法人「中沖グリーンファーム」は、自分たちの後継者に世代を代えて組織したいと考えています。経営面積も農作業の受託を増やすことで現在のほぼ2倍の50haに拡大し、生産する作物に無農薬・有機栽培などの付加価値をもたせることで消費者の心を捉え、学校給食への野菜供給も将来は古川市の小中学校全校に拡大することや宮城が誇る「ささにしき」ブランドの復活にも取り組んでいきたいとその意欲はつきることがないようです。

自分たちのこれまでの取り組みは、法人化して世代交代した場合でも充分やっていけることを確信していると力強く語っていただきました。

グラフ-2

10a当たりの粗生産額比較



- 問い合わせ先 -

〒989-6206 古川市中沢字小原15-2 中沖グリーンファーム
組合長代行 佐々木 一郎 TEL・FAX0229-52-3380